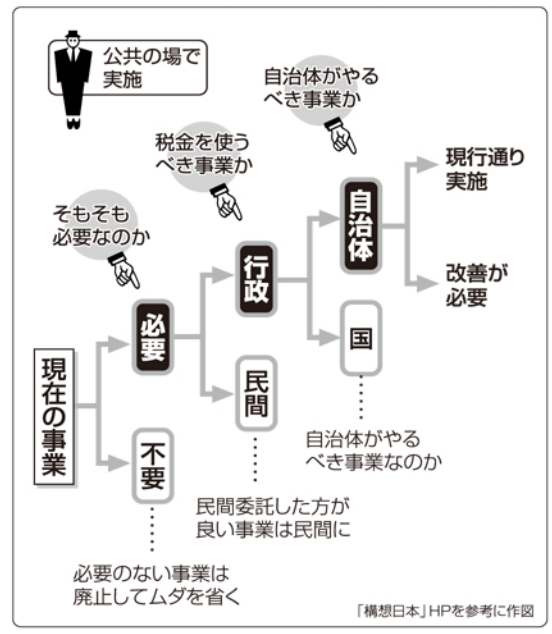
「事業仕分け」とは何か

税金の使い道を透明化

新政権が始め話題に

最近、行政の現場で話題になっている「事業仕分け」。行財政改革を進める取り組みの一つとして全国の自治体で行われてきたが、新政権の行政刷新会議も始めたことで一気に認知度が上がった。

自治体における事業仕分けの例



「構想日本」HPを参考に作図

事業仕分けとは、「行政の事業が適切に執行されているか」を公共の場で、他の自治体職員など「外部の目」で点検する手法で、政策シンクタンク「構想日本」が提唱している。議会や自治体の依頼に基づいて実施され、仕分けの対象となる事業の選定も議会、自治体側が行う。対象となる事業概要の説明は、事業担当者である自治体職員が行う。

「構想日本」が実施する事業仕分けは、歳出削減より行政改革そのものを問題点とし、結果よりも議論のプロセスを重視しており、具体的には次の五点が特徴である。

・「公開の場」で議論する（広く案内し誰でも傍聴できる状態）

・最終的には多数決で「不要」「民間」「国」「都道府県」「市町村」に峻別

・一事業二〇～三〇分という限られた時間で討議する

・他自治体職員などの「行政現場のプロ」の視点を入れる

・仕分け人はボランティア

実際、テレビ等が中継する行政刷新会議では、仕分け人と省庁の担当者との間で激しい質疑応答が繰り広げられ、次々と「廃止」や「民間で行うべき」といった結論が仕分け人の多数決で決められていった。政治ショー的側面があるかも知れないが、新しい風を予感させる。

柏原でも導入検討を

深刻な財政危機の打開策

いま、なぜ事業仕分けか。

深刻な財政危機が叫ばれながら、多くの自治体では前例踏襲の事業が継続され、予算配分は硬直化し、歳出削減もままならない結果になっている。行政は、限りある財源を、優先順位をつけて、何に使うか、厳しい判断と、その説明が求められる。

しかし、従来型の行政内部による調整ではそれは難しく、外部の目を借りて切り込んでいくしかない。個々の事業ごとに、現場の声や実情に基づき事業の必要性やあるべき姿を再考する、それを具体化したのが事業仕分けだ。

だから、議論が「公開の場」で行われるのも重要なポイントだ。仕分け結果に行政が拘束される、ということはないが、開かれた場で議論された事業の問題点は、行政として対応せざるを得ないからだ。

平成一七年度に事業仕分けを導入した滋賀県高島市では、既存事業を二一億円削減（民営化、事業改善含む）した。これは同じ年度の市の普通会計決算額約三〇〇億円の実に七％に当たる。財政に与える影響は顕著であり、全国の自治体の注目を集めた。

構想日本によれば、都道府県、市町村の規模が変わってもおおよそ一〇％ほどの必要がないと思われる事業があるという。確かに、柏原市でも補助金が既得権化してまったく見直されないという状況がある。行政も議会も見直す意欲もないといったら言い過ぎだろうか。

本格的な地方分権の時代を迎えるにあたって、旧来の価値観や因習に基づく事業については大ナタを振るう時期にきている。行財政改革のツールとして事業仕分けは有効であり、自治体経営（その先にある地域経営にも）に一石を投じるのではないか。

さらにいえば、事業仕分けは議員や議会が率先して行なうべきで、柏原市でも独自に取り組んでいく必要があるだろう。

私たちの主張

柏原新聞は「権力者の情報紙」か

柏原市には「柏原新聞」という地元紙があり、二年以上にわたって浜浦佳子議員のことを取り上げている。内容は、事実をねじ曲げた個人攻撃といっていい。

新聞とは、事実に基づいた報道と公正な論評をする定期刊行物のことを言うが、柏原新聞には「公正」という点が決定的に欠けている。名誉毀損で提訴されている新聞である。

このような新聞にもかかわらず、市役所内にある記者クラブ室を独占し、庁内の各課や市内の公共施設などに配布されている。

ということは、市は同紙を立派な新聞と認めているわけで、だからこそ議員さんたちも政務調査費（市民の税金！）を使って講読しているのだろう。

しかし、一方では「権力者の情報紙」という批判も根強い。これまで浜浦議員について書かれた記事から推測するかぎりうなづけるものだ。

一一月二日付けでも、質問に立った浜浦議員が柏原市の水道工事の談合問題を追及したところ、「裁判記録」の真偽をめぐり十一時間も市議会が紛糾したと書き、ご丁寧にも公開質問状まで掲載している。あたかも、浜浦議員が不正をしているかのような騒ぎ方だ。

「談合問題」は柏原市の体質が凝縮された事件であり、これをきちんと検証しないかぎり、市政は良くならない。供述書の中に何が書いてあるのか触れず、手続き上のことを騒ぎ立てる。公開質問状という体裁を装いつつ、要は、市長や役所といった権力側にとって都合の悪いことを隠すために働いているといわれても仕方ないだろう。

議事録未公開の段階で、議会のやりとりや写真まで掲載しており、一般には許されていない録音や写真撮影など、かなり議会側から便宜をはかってもらっている。

「権力者の情報紙」と批判されるわけだ。ちなみに、岡本市長は同紙の発行人とは三十年来の友人であると公言している。

市民の声

一貫校には反対。いじめが続くのではないかと心配です。

１０月号に掲載された幼小中一貫校への疑問の記事と同じ意見です。私も幼小中一貫校には反対です。なぜなら、幼稚園あるいは小学校でいじめられていた子供はそのまま上の学年に行っても周りが同じ顔ぶれで、悪くすると幼小中一貫していじめが続くことになります。

また教師による生徒の評価にも、教師の主観が入っており、それが上の学年に引き継がれるので最初に悪いレッテルを貼られるとそれが続く傾向があるように思います。子供というものは、年々成長し変わっていくものです。その機会を失われるのは、とてもかわいそうだと思います。（投書、性別年齢不明）

◇

柏原新聞はひどい。なんとかなりませんやろか。

「柏原新聞」の浜浦さんを批判する記事を読んで頭にきました。これは、市民を代表して質問している議員の発言の封じ込めやないですか。これまでも柏原新聞は、浜浦さんをえらい個人攻撃してきました。その書き方は、低級なゴシップ週刊誌以下やと思います。柏原市民として恥ずかしいわ。この新聞、なんとかなりませんやろか。（７０代女性、電話にて）

パトロール

昨年九月のリーマンショックから一年余り、経済指標は持ち直しつつあるものの、庶民レベルでは景気回復にはほど遠いのが実態だ。雇用不安は改善しておらず、とりわけ派遣労働者や中高年などは深刻だ▼柏原市に本社を置くＪ社の工場をリストラされた日系ペルー人のＩさんもそんな一人。もともと外国人就労者は不況時にはリストラの対象にされやすいのだが、Ｉさんは市内のうどん屋でバイトとして働いたものの、ここもクビになった。途方に暮れていたＩさんは知人のつてを頼り、浜浦クリーンを訪ね、実直な人柄が認められて職を得た▼Ｉさんのようなケースは幸運といえるかもしれない。シルバーセンターへ行くと、再就職のめども立たず途方に暮れる中高年の方々がたくさんいる▼そんな中でも、安定しているは市役所の職員。さらに、退職後も嘱託として数年勤めることができるという。「公僕」という言葉はすでに死語なのかも知れない。

新型インフルエンザのワクチン接種について（柏原市の独自施策）

柏原市では、市独自施策として、実費負担をされる方のうち、特に、重症化や最悪の場合死亡にまでいたるリスクの高い慢性的な内部疾患を有している方で、障害者手帳１級をお持ちの方を対象に接種費用（6,150円）を全額助成します。

内部疾患対象区分としては以下のとおりです。①慢性呼吸器疾患（呼吸器）、②慢性心疾患（心臓）、③慢性腎疾患（腎臓）、④疾患や治療に伴う免疫抑制（免疫）。